

維新^政治轉換し新しい政治切り開こう

カジノ頼みで自治破壊へ 住民要求掘り起し共同を

自治体問題研究所が自治体学校

「大阪から政治を切り開く」をテーマに、大阪自治体問題研究所(理事長＝中山徹・奈良女子大学教授)が1月20日、大阪市北区内で「おおさか自治体学校2018」を開き、市民や研究者、地方議員ら約80人が参加しました。

第1部のパネル討論では関西学院大学の富田宏治教授、阪南大学の桜田照雄教授、「大阪を知り考える市民の会」の中野雅司さん(浪速産業株式会社社長)、大阪市民ネットワーク代表の藤永延代さんが報告。参加者と討論しました。

維新に対する組織的力を

富田教授は昨年の衆院選結果を分析しつつ、日本維新の会は比例で500万票減らすなど全国的には力を落としているが、大阪ではその勢力を保っており、「決して侮れない」と指摘。「大阪都」構想や維新政治に対して、草の根の住民要求を掘り起して共同をつくる組織的力が求められると述べました。

予算の削減で経済の縮小が

また安倍政権や維新が、古い利権政治を否定してあらゆるものを市場に委ねるかのよう振る舞ってきたが、森友疑惑や加計疑惑で浮き彫りになったことは「利権の付け替え」にすぎないときっぱり批判しました。

経済活性化は住民密着型で

桜田教授は日本経済の現状に触れ、株高が進行し、大企業が好調な企業

経営者の立場から大阪経済の再生に言及した中野さんは、企業流入を期待するだけでなく、大阪の企業を活性化し、事業の承継を支援することが重要だと提起。さらに行き過ぎた格差は経済活動にも影響するとし、その是正が急務だと話しました。

子どもの貧困 深刻な事態に

藤永さんは、小学校5年生と中学2年生を対象にした府の「子ども実態調査」の結果を紹介。「学校のない日の昼食を必ず食べられていない子ども」は大阪市で20%、門真市で32%に上ることなどを示し、「子どもの現状は深刻な緊急事態だ」と力説。「黙っては行かない」と市民が立ち上がり、「子ども食堂」は府内に200カ所を超えて広がっているとしました。

「地方自治体の目的は、住民が安心して暮らせる住環境を整え、半永久的に続く幸せと豊かさで満ち足りた日常を形成すること」と切り出した中野さん。維新の府政・大阪市政で行政予算の削減が目的になってきたことが、経済は縮小し、住民生活は苦しくなっていると述べました。

この現実の中で府や大阪市がやるべきことは、カジノ万博の誘致や関連の巨大開発ではないと藤永さん。「みんなが怒り、立ち上げれば維新政治は変えられる。子どもたちに投資し、未来を開こう」と呼び掛けました。



大阪自治体問題研究所が開いた「おおさか自治体学校」＝1月20日、大阪市北区内